

資料 1

東京2020年に向けて

1. はじめに
2. 東京オリ・パラ準備の状況
 - ・組織委員会の奮斗で着々と進展
3. オリンピックの経済波及効果
4. オリンピックの歴史
 - ・1912 スtockホルム
 - ・1936 ベルリン
 - ・1964 東京
5. リオ大会を振り返って
 - ・いろいろありましたが「大」成功
 - ・8月19日
6. 日本陸上界の課題
 - ・マラソンの復活
 - ・ジュニアの育成
7. 国際陸上競技連盟理事を務めて
 - ・ドーピング問題
 - ・ガバナンス改革
 - ・国籍変更問題

資料2

東京2020理事等役員一覧

役職	氏名	所属先役職等
1 名誉会長	御手洗 富士夫	一般社団法人日本経済団体連合会名誉会長/キヤノン株式会社代表取締役会長CEO

役職	氏名	所属先役職等
1 会長	森 喜朗	元内閣総理大臣/公益財団法人日本体育協会名誉会長
2 副会長	蓮藤 利明	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長
3	津賀 一宏	パナソニック株式会社代表取締役社長
4	河野 一郎	公益財団法人日本アンチ・ドーピング機構理事長
5	竹田 恒和	国際オリンピック委員会委員/公益財団法人日本オリンピック委員会会長
6	山崎 康	国際パラリンピック委員会理事/公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本パラリンピック委員会委員長
7	山本 隆	東京都副知事
8 専務理事 (事務総長)	武藤 敏郎	株式会社大和総研理事長
9 常務理事 (副事務総長)	布村 幸彦	元文部科学省スポーツ・青少年局長
10	佐藤 広	元東京都副知事
11 常務理事	河野 博文	公益財団法人日本オリンピック委員会副会長/公益財団法人日本セーリング連盟会長
12	秋元 康	作詞家
13	麻生 泰	麻生セメント株式会社代表取締役会長
14	荒木田 裕子	公益財団法人日本オリンピック委員会 アスリート専門部会副部会長
15	泉 正文	公益財団法人日本体育協会専務理事
16	王 貞治	福岡ソフトバンクホークス株式会社取締役会長/一般財団法人世界少年野球推進財団理事長
17	川井 しげお	東京都議会議員/2020年オリンピック・パラリンピックを成功させる議員連盟会長
18	河野 雅治	日本政府代表/中東和平担当特使
19	小林 耕土	株式会社デンソー取締役副会長
20	塩見 清仁	東京都オリンピック・パラリンピック事務局長
21	鈴木 大地	スポーツ庁長官
22	高島 なおき	東京都議会議員/オリンピック・パラリンピック等推進対策特別委員会委員長
23	高橋 治之	株式会社コムズ代表取締役会長
24	田中 理恵	オリンピック(体壇)/日本体育大学助教
25	谷本 歩実	オリンピック(柔道)
26	中森 邦男	公益財団法人日本障がい者スポーツ協会日本/パラリンピック委員会事務局長
27	成田 真由美	パラリンピアン(水泳)
28	蛭川 実花	写真家/映画監督
29	萩生田 光一	衆議院議員/2020年東京オリンピック・パラリンピック大会推進議員連盟幹事長代理
30	橋本 聖子	参議院議員/公益財団法人日本オリンピック委員会常務理事・選手強化本部長
31	平岡 英介	公益財団法人日本オリンピック委員会専務理事
32	松本 正義	住友電気工業株式会社社長/近畿陸上競技協会副会長/公益財団法人日本陸上競技連盟評議員/ 一般財団法人大坂陸上競技協会会長
33	ヨーコ セッターランド	公益財団法人日本体育協会理事/寛政大学准教授
34	横川 浩	公益財団法人日本陸上競技連盟会長
35	米村 敬朗	前内閣危機管理監/元警視總監

役職	氏名	所属先役職等
1 監事	黒川 光隆	公益財団法人日本オリンピック委員会監事
2 //	武市 敬	東京都財務局長

東京二〇二〇に向けて

資料 3

報道発表資料 2017年03月06日 オリンピック・パラリンピック準備局

東京2020大会開催に伴う経済波及効果を試算しました 全国で約32兆円

このたび、東京2020大会開催に伴う経済波及効果等を、以下のとおり試算しましたのでお知らせします。

1 試算概要

(1) 分析対象期間

2013年（招致決定年）から2030年（大会10年後）まで

(2) 分析対象地域

東京都及び全国 ※需要増加額については東京都のみ試算

(3) 需要増加額の推計

- 直接的効果
大会開催に直接的に関わる投資・支出により発生する需要増加額を推計
- レガシー効果
大会後のレガシーを見据えて実施される東京都内での取組を抽出し、施策ごとのシナリオに基づく需要増加額を推計

(4) 経済波及効果の推計

第2次間接波及効果まで^(※)を対象とし、最新の産業連関表（平成23年東京都産業連関表）を利用し、算出
（※）投資・消費⇒生産⇒付加価値（所得）⇒消費⇒生産⇒付加価値（所得）

2 需要増加額

東京2020大会開催に伴う東京都の需要増加額は、直接的効果で約2兆円、レガシー効果で約12兆円、合計で約14兆円

(1) 直接的効果

（単位：億円）

項目	内容	需要増加額
施設整備費	恒久施設整備費	3,500
大会運営費	仮設施設整備費、エネルギーインフラ、輸送、セキュリティ、テクノロジー、オペレーション、管理・広報、その他	10,600
その他	大会参加者・観戦者支出、家計消費支出、国際映像制作・伝送費、企業マーケティング活動費	5,690
合計		19,790

証券レビュー 第57巻第4号

(2) レガシー効果

(単位：億円)

項目	内容	需要増加額
新規恒久施設・選手村の後利用、東京のまちづくり、環境・持続可能性	新規恒久施設・選手村の後利用、大会関連交通インフラ整備、バリアフリー対策、水素社会の実現等	22,572
スポーツ・都民参加・ボランティア、文化、教育・多様性	スポーツ実施者・観戦者の増加、障害者スポーツの振興、ボランティア活動者の増加、文化イベント観客の増加、外国人留学生の増加等	8,159
経済の活性化・最先端技術の活用	観光需要の拡大、国際ビジネス拠点の形成、中小企業の振興、ITS・ロボット産業の拡大等	91,666
合計		122,397

(3) 総計

142,187億円

3 経済波及効果

東京2020大会開催に伴う経済波及効果（生産誘発額）は、東京都で約20兆円、全国で約32兆円

(単位：億円)

項目	生産誘発額		付加価値誘発額		雇用者所得誘発額	
	東京都	全国	東京都	全国	東京都	全国
直接的効果	33,919	52,162	17,287	24,824	9,708	13,664
レガシー効果	170,488	271,017	88,874	130,516	51,765	73,492
総計	204,407	323,179	106,161	155,340	61,473	87,156

4 雇用誘発数

東京2020大会開催に伴う雇用誘発数は、東京都で約130万人、全国で約194万人

(単位：人)

項目	雇用誘発数	
	東京都	全国
直接的効果	206,676	306,265
レガシー効果	1,089,376	1,632,674
総計	1,296,052	1,938,939

問い合わせ先

オリンピック・パラリンピック準備局総合調整部調整課
電話 03-5320-7809